

# 南信州定住自立圏の取組について

2013年9月24日  
長野県 飯田市

# 日本の尾根を両翼に抱える山都

東西の自然・文化・交通が交わり、人と人が交わる場所。



	飯田市	南信州
○面積	658.73 km <sup>2</sup>	1,929.19 km <sup>2</sup>
経営耕地総面積	1,841 ha (H22)	5,051 ha (H22)
○人口	103,244人	165,737人
高齢化率	29.5%	30.6%
○世帯数	37,937世帯	58,612世帯
総農家数	5,021 (H22)	11,689 (H22)
○標高（市役所）	499.02m	
	農地は350mから1,000m	
○気象	平均気温 12.8℃ (H23)	
年間降水量	1,936.5mm (H23)	

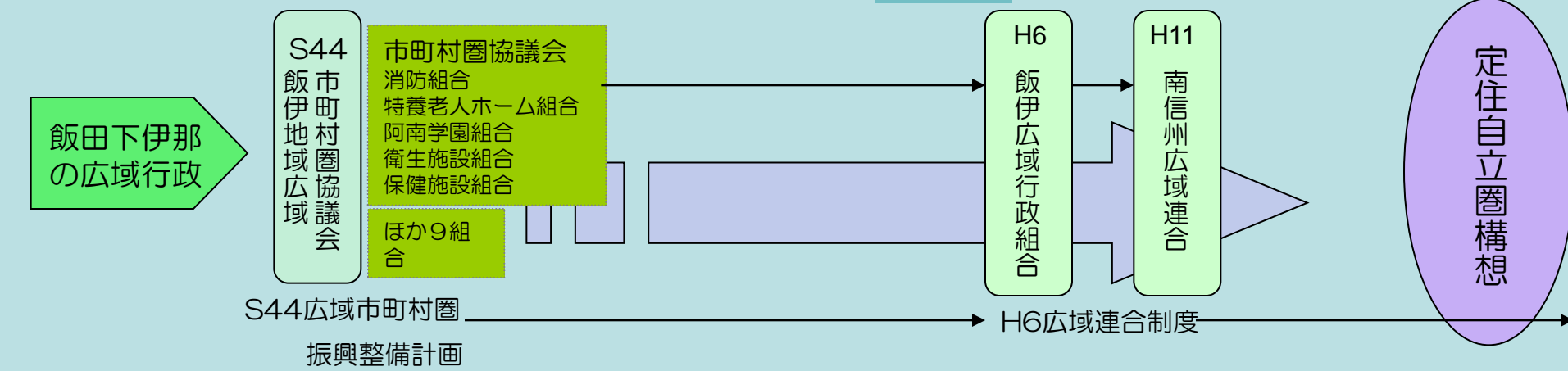
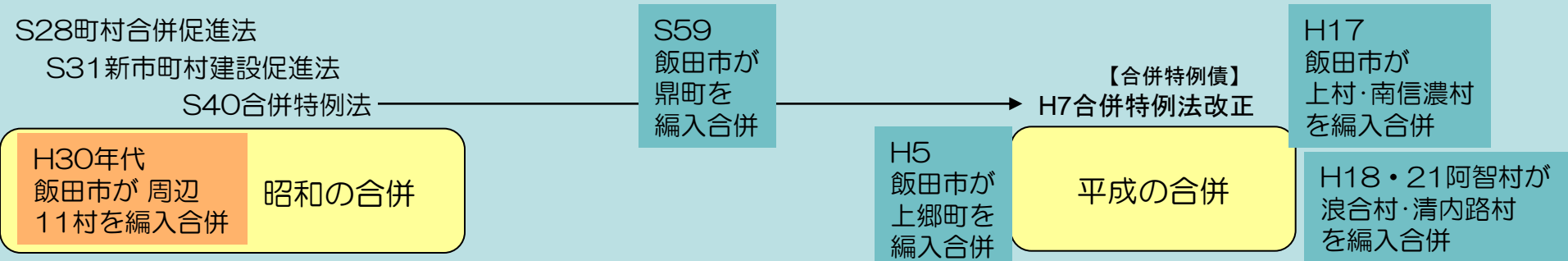
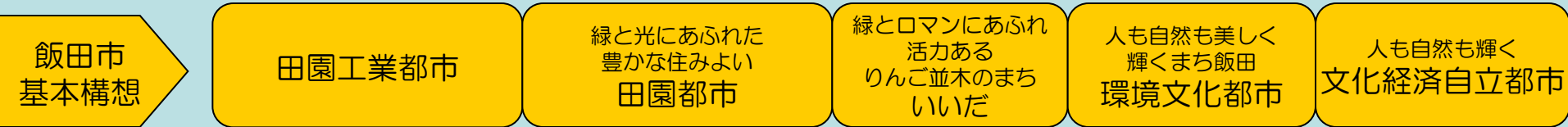
〔平成25年4月1日現在〕

# 南信州 (飯田市及び下伊那郡13町村)



# 飯田市基本構想の変遷 及び 合併&広域連合 → 定住自立圏構想

西暦	62	69	77	88	98	06
年号	S37	S44	S52	S63	H10	H18

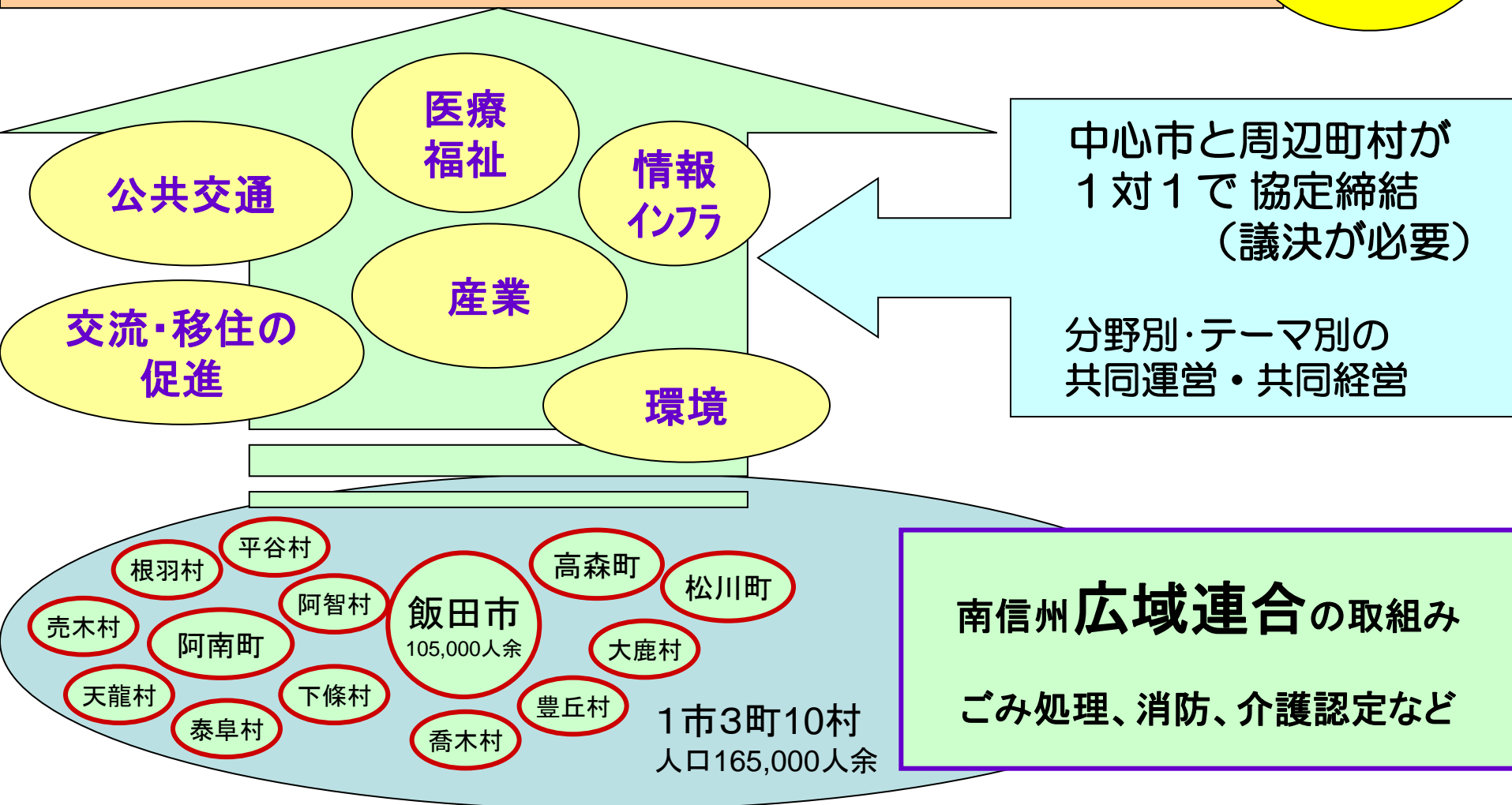


# 南信州定住自立圏の構築

～ 山の暮らし・里の暮らし・街の暮らし 多様性あふれる魅力と文化 ～

若者達が定着し、多彩な「人財」が将来にわたり往来する地  
活力にあふれ美しく、心が響きあい、安心して暮らすことができる地

地方生活圏  
の新しい姿  
を創出



# 定住自立圏 形成協定の内容

## 1 生活機能の強化

- 救急医療体制の確保
- 産科医療体制の確保
- 大規模災害医療救護体制の整備
- 圏域健康計画の策定
- 病児・病後児保育事業(追加協定)
- 地場産業センターの運営等
- 鳥獣害防止総合対策
- 地域ぐるみによる環境関連活動
- 図書館ネットワークシステムの構築(追加協定)
- 成年後見支援センターの運営等(追加協定)

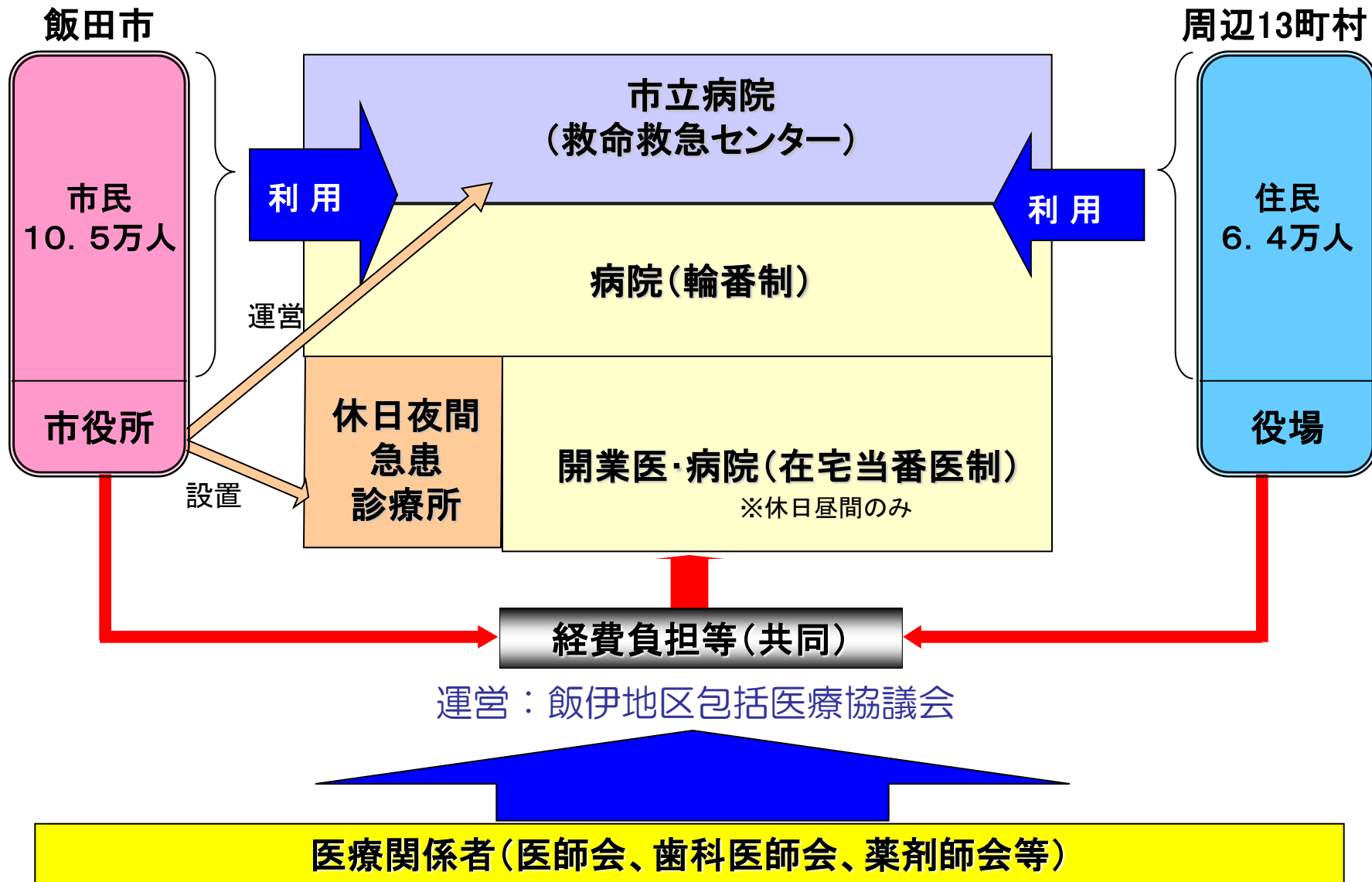
## 2 結びつきやネットワークの強化

- 地域公共交通ネットワークの構築
- 地域情報共有システムの構築
- にぎわい拠点の整備

## 3 圏域マネジメント能力の強化

- 圏域外の専門家の招へい
- 合同研修など

# 医療分野の取組(救急医療体制の確保)



# 救急医療の充実

## 3次医療機関



## 2次医療

病院群輪番制



飯田病院



北部地域基幹病院  
日赤  
厚生連



中核病院  
飯田市立病院



診療所

## 1次医療

交代勤務



休日夜間急患診療所

重症患者受入

【救急救命センター】の拡充

役割分担による輪番制の維持

中症患者受入れ



輝山会



健和会

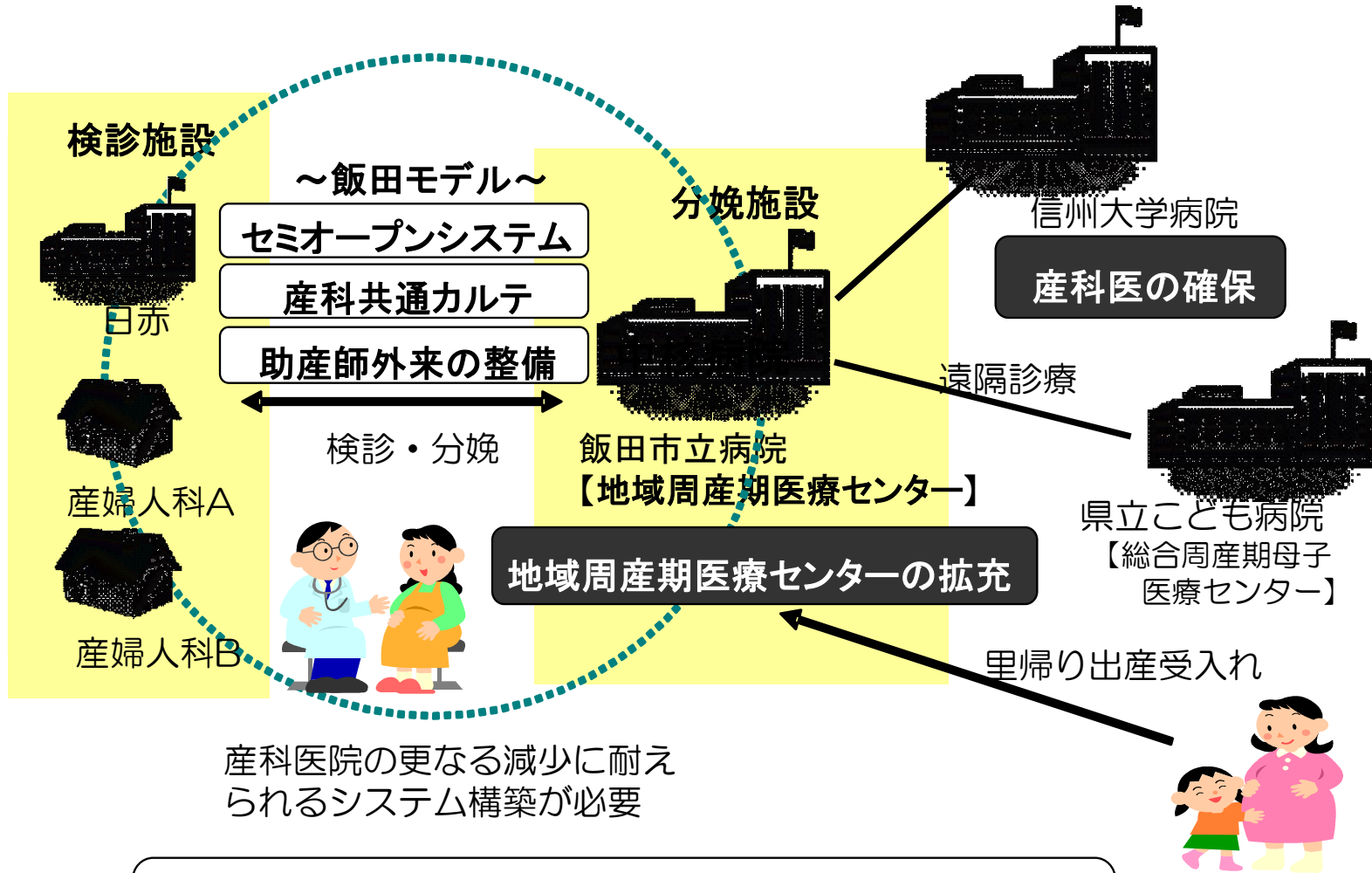
南部地域基幹病院  
県立阿南病院



在宅当番医

広い圏域をカバーできるように救急医療を充実し、  
救命率の向上を図るため医療機関の連携が必要





地域周産期医療センターで  
年間1,100件程度の分娩の受け入れを可能にする

# 産科医療体制の確保

～ 分娩を取扱う医療機関が減少する中で～  
～ 地域の連携により産科医療を守る～

【役割分担と連携】平成18年2月から

①妊娠32週までの健診等を診療所が担い、以降分娩までを市立病院及び2つの診療所が役割分担して担う。

【助産師外来】平成20年4月から充実

②市立病院において健診から分娩までを担う場合・・・増加する妊婦健診に対応するため、助産師外来による健診を充実。

セミオープンシステム

共通カルテ

市立病院の分娩体制の充実

医師の招へい

市民の協力

産科問題懇談会

包括医療協議会・医師会・行政

飯田市立病院

地域周産期母子医療センター

健診・分娩

分娩施設の整備  
助産師外来の充実

ハイリスク分娩

連携

産科・婦人科

E 病院  
健診

産科・婦人科

D 医院  
健診・分娩

産科・婦人科

C 医院  
健診

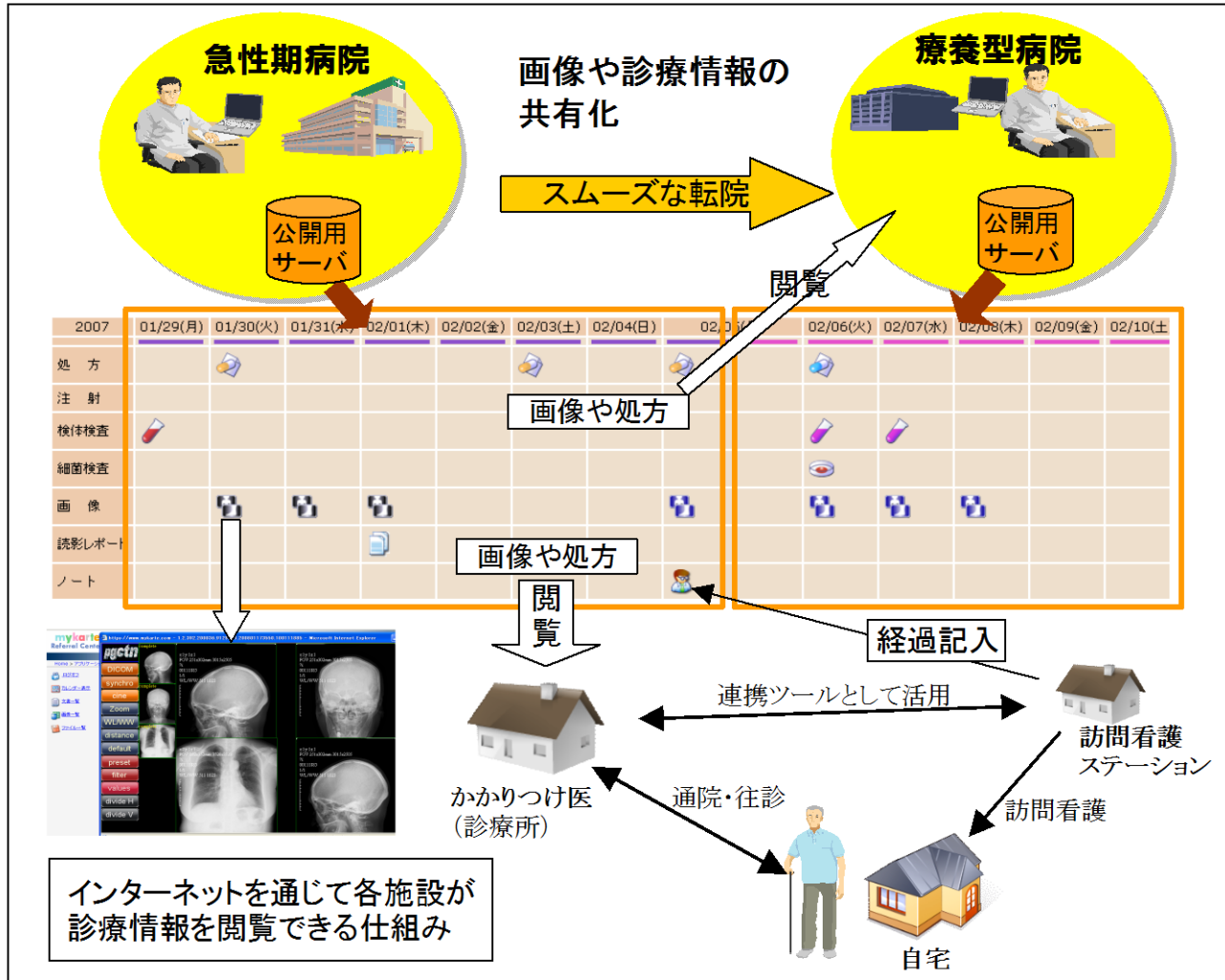
産科・婦人科

B 医院  
検診

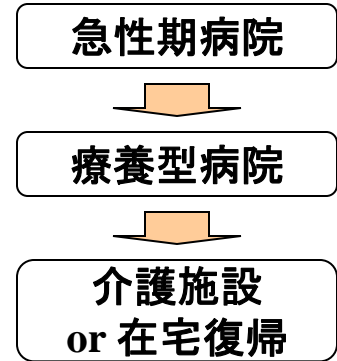
A 病院  
健診

産科・婦人科

# 飯田下伊那診療情報連携システム



当地域の高齢化が進む中



この仕組みを地域全体で補完しあうことが重要。

地域連携を進めるためのIT基盤整備

公開用サーバ設置病院  
飯田市立病院／飯田病院／健和会病院  
輝山会記念病院／瀬口脳神経外科病院

平成21年度にハード整備

～地域のものづくりの明日を拓く中心組織として～

主な企業群

精密機械工業系	150社
電気・電子工業系	30社
食品産業系	160社
伝統産業(水引他)	40社

ものづくりの拠点

～飯田独自の事業展開～



- ◆地域産業振興事業
- ◆産業技術大学
- ◆**ビジネスネットワーク支援センター**
- ◆工業技術センター(各種試験・技術相談)
- ◆EMCセンター(電磁波防止技術関連)
- ◆環境技術開発センター(インキュベーション関連)
- ◆地場産品紹介、販売

資金  
人材

自治体

長野県

**飯田市、周辺13町村**

支援機関

飯田商工会議所

商工会連合会ほか

金融機関

飯田信用保証協会

飯田信用金庫

八十二銀行ほか

シンクタンク

しんきん南信州地域  
研究所

大学・公設試験機関

信州大学  
明治大学  
長野高専  
諏訪東京理科大学  
長野県総合技術センター

三遠南信ネットワーク

浜松商工会議所

豊橋商工会議所

航空宇宙  
クラスター

食農  
クラスター

環境  
クラスター

健康・医療  
クラスター

域外との結びつきが強い

## 食農 クラスター



市田柿、りんごをはじめ果樹・野菜等農作物の種類が豊富。

半生菓子、漬物、味噌凍豆腐等の食品企業が古くから存在している。

地域ブランドの確立と中核企業による国内外へのマーケティング展開を図る。



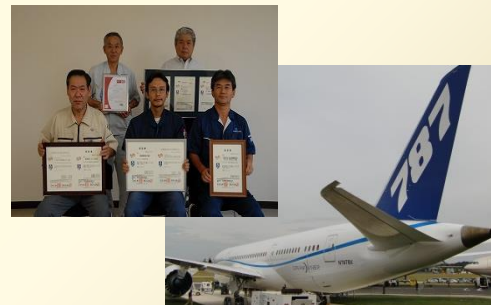
地域内産業の多様な連携

地域企業による  
干し柿用自動皮むき・ヘタ取り機

## 航空宇宙 クラスター



日本の航空機産業の中心である中京圏に近く、地域内に中核企業があり、精密加工技術の集積地。



JISQ9100取得7社（長野県内10社中）

## 環境 クラスター



「飯田」発「全国」へ  
LED防犯灯開発プロジェクト

## おひさま ☀️ 円システム ゼロ

太陽光パネルを0円で設置

余剰電力の売電



月々19,800円



お客様の住宅

1KWあたり48円

売電収入



中部電力㈱

おひさま進歩  
エネルギー

# 「飯田」発「全国」へ LED防犯灯開発プロジェクト

飯田市  
(環境モデル  
都市)

バックアップ

南信州・飯田産業  
センター  
(地域産業の活性化)

木下  
オーガナイザー



ビジネスネットワーク支援センター登録企業グループ

**NESUC-IIDA**  
【ネスクーイダ】

南信州下伊那共同受発注グループ

- 第3セクターで共同受注窓口として、飯田下伊那地域企業のコーディネートを行っています。
- 精密・電子・光学などの様々な業種、試作品から量産物まで幅広いニーズに対応しています。
- 地域内のネットワーク連携で新しい分野への取り組みを行っています。

(登録企業…56社)

LED  
防犯灯の開発



NESUC-IIDAの中から  
18社により省電力・小型化・低価格の  
2機種の開発・製造に成功

【ステップ1】  
平成22年度  
飯田市内にある  
6,000基の内  
4,000基をLED化

【ステップ2】  
周辺13町村への  
製品紹介並びに  
販売促進を実施

【ステップ3】  
環境モデル都市を  
はじめ他の自治体  
への製品紹介並びに  
販売促進を実施

# 南信州地域公共交通（飯田市・周辺町村）

基幹路線、準基幹路線に各自治体の支線を接続させる

全公共交通の体系化＋統一運行ルール＋利用促進



<b>基幹路線</b> ———	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JR飯田線</li> <li>● 路線バス阿島循環線</li> <li>● 路線バス駒場線</li> <li>● 路線バス新阿南線</li> </ul>
<b>準基幹路線</b> - - - - -	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 路線バス大鹿線</li> <li>● 乗合タクシー上市田線</li> <li>● 路線バス遠山郷線</li> <li>● 平岡線</li> <li>● 西部コミュニティバス</li> <li>● 路線バス温田線(売木線)</li> </ul>
<b>その他</b> .....	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豊丘村村営バス(一部)</li> <li>● 路線バス泰阜線(一部)</li> </ul>



H22.10.12  
追加協定

# 病児・病後児保育事業

市内の民間病院が、民間投資促進交付金(H21年度)を活用し施設整備

関係町村

飯田市

業務委託



登録  
利用料納付

利用



市内民間病院

定員6名  
(繁忙期は9名)  
年間運営費(委託料)  
約1,900万円

[利用料]

世帯区分	4時間未満	4時間以上
生活保護、住民税非課税ひとり親世帯	無料	無料
住民税非課税世帯	500円	1,000円
上記以外	1,000円	2,000円



+



協定により、  
圏域内の町村民も利用可能に

関係町村は、各町村の実利用者数に1日1人当たり単価(※)を乗じた額を負担する。 ※(年間運営費－国県補助金)÷年間利用可能者数

飯田市は、年間運営費から、国県補助金、利用料収入(市民分)及び周辺町村負担金を除いた額を負担する。





# いいだ成年後見支援センター事業

H25. 3.27  
追加協定

関係町村

飯田市

飯田市が成年後見支援センターを設置

受託: 飯田市社会福祉協議会



業務委託

負担金

利用



7月1日開設

年間運営費(委託料)  
約1,800万円

いいだ成年後見支援センター

成年後見制度利用、権利擁護についての専門相談  
 成年後見制度の普及啓発  
 成年後見に関する専門職、関係機関の連携の促進  
 成年後見申立の支援  
 法人後見の受任  
 後見人の支援



関係町村



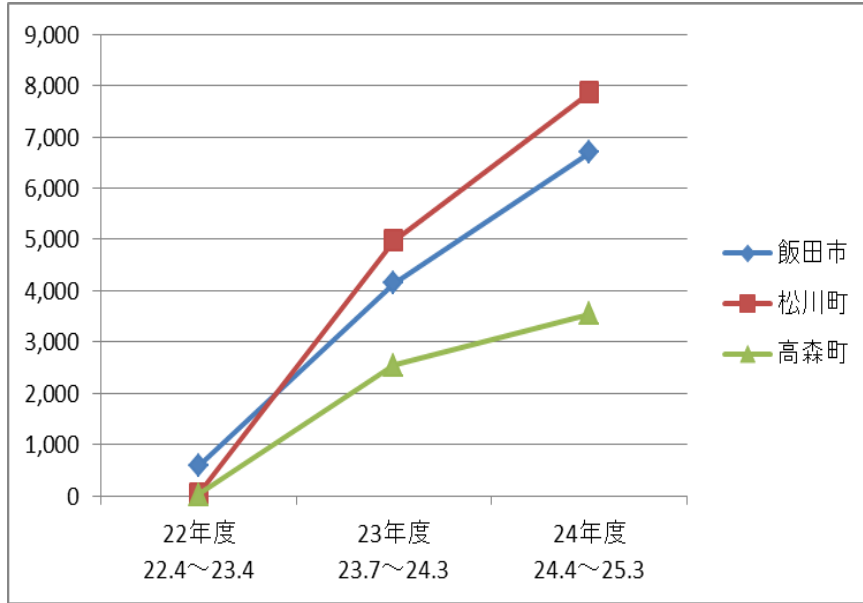
飯田市

協定により、  
圏域内の町村も利用可能に

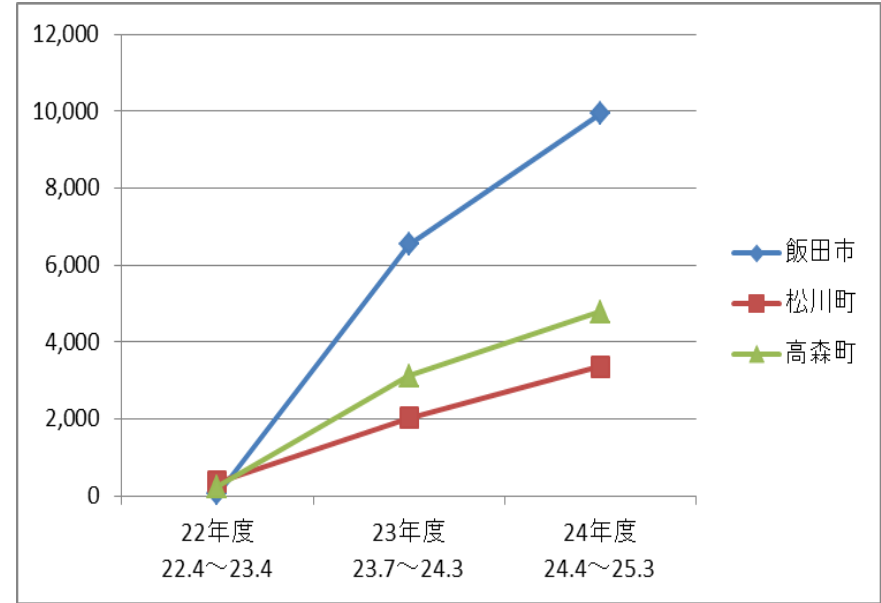
**関係町村:** 人口割に基づき負担を行う。住民に係る成年後見支援センターが行う事業の実施に必要な事務を行う。

**飯田市:** 「いいだ成年後見支援センター」を設置。住民に係る成年後見支援センターが行う事業の実施に必要な事務を行う。

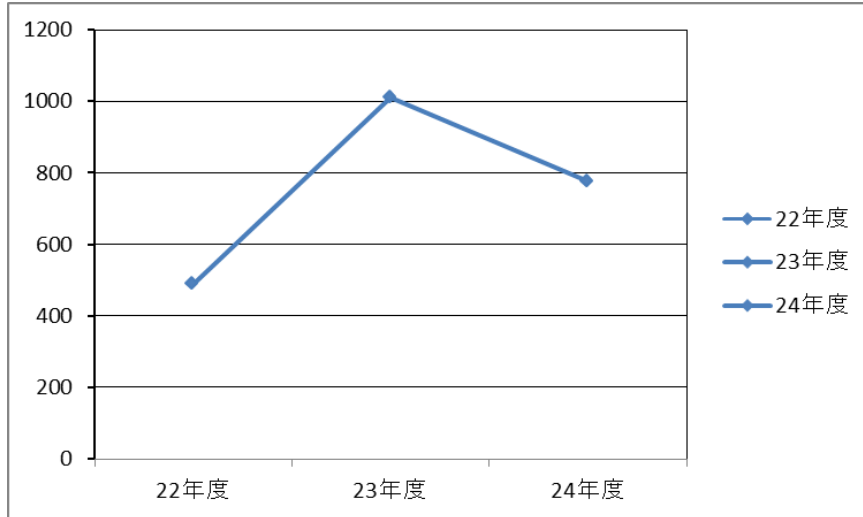
図書館ネットワーク利用実績（他館への貸出冊数）



図書館ネットワーク利用実績（他館への借受冊数）

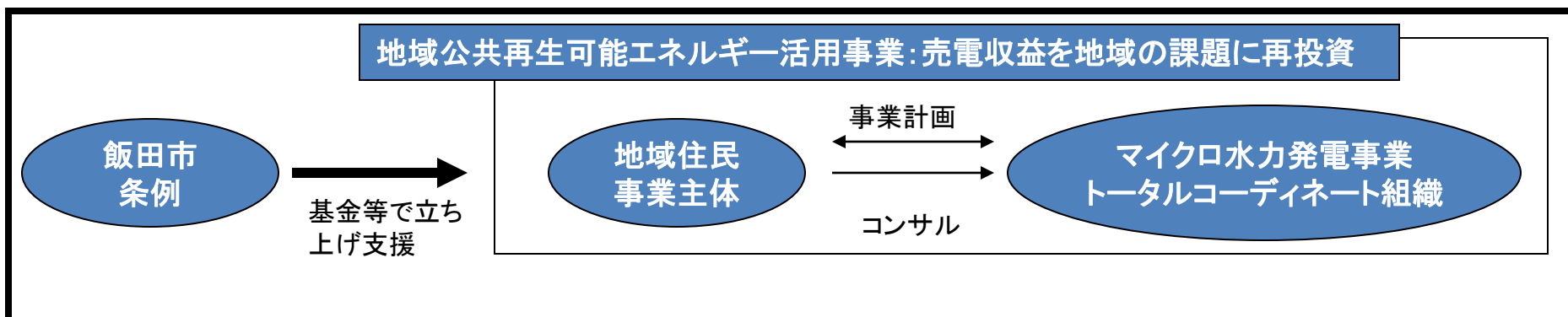


病児病後児保育事業実績



# マイクロ水力発電による地域エネルギー構築調査事業

提案概要	事業見積額 (千円)
<p>飯田市には、豊富な水資源が存在し、数kWのマイクロ水力発電に適した中山間地域である。この地域特性を活かし、地元工業界5社が共同して開発したマイクロ水力発電機「すいじん3号」(出力2.4kW)によって、中山間地域の重要な社会インフラである農業用水路を活用したマイクロ水力発電事業を、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくり条例に基づく、「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として認定し、地域住民が主体となって取り組むモデルを構築する。</p> <p>あわせて、適地の選定から発電機の設置工事、運営といったトータルコーディネートをし、地域の多様な主体が行えるシステムを構築し、このシステムによって、周辺の定住自立圏へとマイクロ水力発電ビジネスを展開し、新たな環境産業の創出からの定住自立圏の活力を創出する。</p>	9,638



中山間地域の「水利」資源を活用した、適地選択から発電事業運営までのトータルコーディネートを行う事業者(組織)によって事業化の支援を受け、住民の自立的なマイクロ水力発電事業を圏域内で展開する理想形を構築するために、本調査事業を実施

生活機能の強化

完全防水型 水力発電機

# すいじん3号

コンパクト

高出力

標準の水車は  
モーターボートの  
プロペラを使用。

但し、他の水車も  
取付可能。

希望販売価格

58万円

(税別)

出力

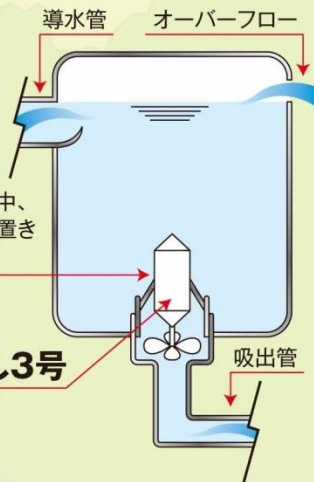
2.2  
kw

(MAX3kW)

取付穴M10  
3等分前後2ヶ所

使用例

リザーブタンク方式



標準の設置は水中、  
呼び径300のパイプ中、  
縦置き。但し、空中横置き  
にも対応可能。

すいじん3号

IIDA

3号

本機は、地域の  
企業集団が  
LED防犯灯に続  
き、製品開発

産業センターを  
拠点に、科学技  
術振興機構や  
大学と連携した  
取り組み

## 仕様

定格出力／2.2kw

定格電圧／AC200V

相数／3相

定格回転数／750rpm

動作温度／0～30℃

使用環境／水中及び屋内  
外

発電機寸法／  
140mm×600mm

# 地域環境権

「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定  
(H25.4.1)

目的 市域の豊富な再生可能エネルギー（再エネ）資源と地域の「結び」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを実現

⇒再エネによる電気の全量固定価格買取制度(FIT)を地域で公共的に利活用する制度を構築

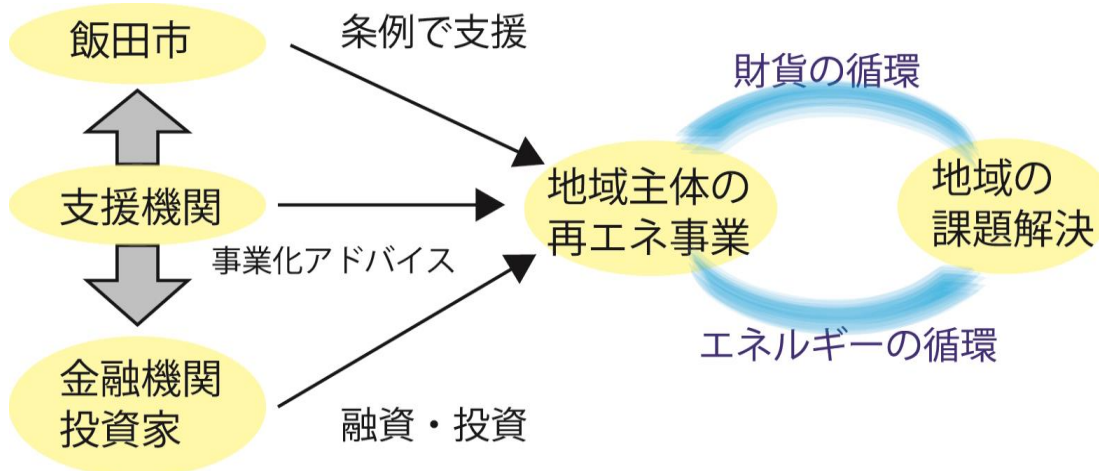
⇒再エネ資源の活用と市民・公共的団体等・行政とのかかわりを明確化

地域環境権

全国初！！

再エネ資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、  
市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。

市民を中心とする多様な主体が取り組む再エネによる地域づくり事業を公民協働事業として支援。



利益を地域に還元

例えば

- ・ 児童クラブの運営
- ・ バスの増便
- ・ 地域への医者への派遣

…など